

「北海道グローバル戦略」の展開に関する第1回有識者会議議事録

日時:令和4年10月31日(月)10:00～11:30

場所:道庁別館12階 HIECC 特別会議室

◇出席者

- 【有識者】 井上 かおり(北海道観光振興機構 海外誘客部長)
内田 敏博(北海道木材産業協同組合連合会 副会長)
大津 和子(北海道ユネスコ連絡協議会 会長)
渋谷 淳一(北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長)
瀧波 憲二(北海道漁業協同組合連合会 代表理事常務)
竹花 賢一(北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 副会長兼専務理事)
平井 貴幸(札幌大学 講師)【オンライン】
- 【北海道】 総合政策部国際局:酒井局長、早川国際課長
経済部経済企画局:沖野国際経済担当局長、堀内国際経済課長

○ 早川国際課長

- ・ 時間になったので、ただいまから「北海道グローバル戦略」の展開に関する有識者会議を開催する。私は、本日の会議の進行を務める道国際局国際課の早川です。どうぞよろしくお願い申し上げます。本日の会議は、ここにお集まりの皆さんとウェブで参加の方で進めてまいります。まずは、本会議の開催に当たり、当国際局の酒井よりご挨拶申し上げます。

○ 酒井国際局長

- ・ 本日は、お忙しいところお集まりいただき、感謝申し上げます。北海道グローバル戦略の展開に関する有識者会議の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。
- ・ 北海道グローバル戦略については、道が国際関連施策を戦略的かつ効果的に推進するため、平成29年度に策定したものであるが、その後新型コロナウイルスの感染拡大など国際情勢の変化を踏まえ、新たな社会変革の動きに的確に対応するとともに、ターゲットを明確化・重点化しながら、戦略的に国際関連施策を展開するため、皆さんのご協力をいただきながら、昨年12月に改訂したところである。
- ・ 一方、本年に入って、ロシアによるウクライナ侵略や東アジアにおける緊張の高まりなど、これまでに想定していなかった国際情勢の大きな変化が起きており、道内経済や道民生活への影響の拡大などが懸念されている。
- ・ こうした状況を踏まえ、道では今後グローバル戦略を展開していくに当たり、関係団体の皆さんからお話しをお伺いしながら、顕在化するグローバルリスクへの対応など、今後グローバル戦略の見直しを含め、対応のあり方について検討を進めてまいりたいと考えている。
- ・ 本日も集まりの皆さんにおかれては、専門的な分野はもとより、それぞれの立場でご活躍され

てこられた経験などをもとに、幅広い観点からご意見を伺えればと考えている。本日は、皆さんから貴重なご意見をいただき、その趣旨をしっかりと踏まえて検討を進めてまいりたいと考えているので、ご協力のほどよろしく願います。

○ 早川国際課長

- ・ 本日は、1回目の会議なので、ご参加いただく皆さんを紹介させていただく。それでは、名簿順に紹介する。

北海道観光振興機構海外誘客部長の井上 様

北海道木材産業協同組合連合会副会長の内田 様

北海道ユネスコ連絡協議会会長の大津 様

北海道経済連合会食クラスターグループ総括部長の渋沢 様

北海道漁業協同組合連合会代表理事常務の瀧波 様

北海道国際交流・協力総合センター副会長兼専務理事の竹花 様

また、本日はオンラインで参加されている札幌大学講師の平井 様

なお、本日、都合により欠席となった、国際協力機構所長の石丸様、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの相馬所長様、北海道農業協同組合中央会農政対策部長の平田様にもご参加いただいている。

- ・ また、道側の出席者として、先ほどご挨拶した国際局長の酒井と私、早川が、経済部からは沖野国際経済担当局長と堀内国際経済課長が出席しているので、ご紹介させていただく。
- ・ 本日はオンライン参加されている方がいるので、途中で音声等が聞こえなくなったなど、通信環境にトラブルが生じた場合には、挙手いただくなど、その旨お知らせ願う。また、トラブルの状況によっては、事務局の判断により、一時会議の進行を中断する場合もあるので、予めご了承ください。
- ・ それでは、議事に入らせていただく。まず、「2 有識者会議の開催」について、事務局から説明させていただく。

○ 事務局

- ・ 資料1をご覧ください。

本日開催させていただいている有識者会議の目的については、本会議開催要領の第2条に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢など、国際情勢の大きな変化を踏まえ、グローバルリスクへの対応力の強化等に向け、1次産業や観光、貿易などの経済分野をはじめ、国際協力や交流団体、学識経験者など幅広い分野の有識者の皆さんからご意見を伺うため、開催させていただくものである。

- ・ 議題については第3条にあるとおり、国際情勢の変化等が本道の国際化に及ぼす影響や課題、グローバルリスクに関する対応などについて、それぞれの立場から幅広くご意見をいただければと考えている。

- ・ 会議にご参加いただく方々は、資料の裏面に記載のとおりであり、本日お集まりの皆さんのほか、所用により出席が叶わなかった、JICA の石丸所長、JETRO 北海道の相馬所長、JA 北海道の平田部長にもご参加をいただいている。
- ・ 続いて、資料2をご覧いただきたい。まず、グローバル戦略の策定趣旨についてであるが、2017年の戦略策定時には、急速に進展するグローバル化への対応や国連のSDGsの採択などを背景として、「世界の中の北海道」として的確かつ迅速な対応が重要との考えを基軸に据え、「世界に売り込む」「世界とつながる」「世界と向き合う」という3つの視点に立ち、グローバル化に対応した取組を機動的かつ柔軟に推進することを本戦略に掲げたところ。
- ・ その後、昨年には、感染症の拡大や経済連携の加速など国際情勢の変化を受け、ポストコロナに向け、北海道が目指す姿を道民の皆様と共有しながら、戦略的・効果的に国際関連施策を展開することとし、上に掲げる3つの視点に立って、グローバル化に対応した取組をデジタル化の進展や脱炭素化といった社会経済情勢の変化に的確に対応しつつ、ターゲットを明確化・重点化しながら、機動的かつ柔軟に推進することとした。
- ・ しかしながら、昨年の改訂後、まだ1年足らずではあるが、この間、情勢の変化として、ロシアによるウクライナ侵略によりロシアとの交流事業はもとより、燃料・食品価格の高騰による道民生活や農業・水産業といった道内産業に大きな影響が及ぶ状況となったほか、東アジア地域における大規模な軍事演習や北朝鮮による弾道ミサイルの発射といった緊張の高まりなどにより、今後道内経済や文化、スポーツ等の交流へのさらなる影響も懸念される所であり、世界秩序を揺るがす大きな国際情勢の変化に伴うグローバルリスクへの対応がより重要との認識のもとで、このたび一次産業や観光、貿易などの経済分野をはじめ、国際協力や交流団体、学識経験者など幅広い分野の有識者の皆様からご意見をいただきながら、今般の国際情勢の変化を踏まえた対応力の強化の観点から戦略の見直しを含め、今後の展開について検討を行うこととしたところ。
- ・ 有識者会議の検討スケジュールについてであるが、会議は全部で4回程度を想定している。本日の第1回有識者会議では、情報収集や課題抽出の機会とさせていただき、それぞれの立場から自由にご発言願いたいと考えているが、大きな国際情勢の変化により顕在化したリスクや課題、リスク対応や課題解決に向けて求められるものなどについてもご発言いただきたい。なお、事務局としては、第2回会議を年明けに、第3回会議を年度末を目処に、さらに第4回会議を来年度明けにも開催したいと考えている。

○ 早川国際課長

- ・ ただいまの説明に関し、質問等はないか。
それでは、「3 意見交換」に入らせていただく。皆さんからご意見をお伺いさせていただく。それぞれの立場から自由にご発言願いたいと思っているが、ロシアによるウクライナ侵略や長期化する新型コロナウイルス感染症の影響など、昨今の国際情勢の大きな変化に伴う皆さんの対応状況など、お話しいただきたい。ポイントとして2点触れただけだと思うが、1点目は

大きな国際情勢の変化により顕在化したリスクや課題、2点目はリスク対応や課題解決に向けて求められるもの、これらについても是非触れてご発言いただきたい。はじめに、皆さんから順番にご発言いただき、その後自由に発言いただきたいと思う。お配りしている参加者名簿の順番にご指名させていただく。

- ・ まずは、北海道観光振興機構の井上部長様、お願いする。

○ 北海道観光振興機構 井上部長

- ・ 新型コロナウイルスにより、北海道の観光予算のかけ方も大きく変わり、本来であれば海外と国内は同じように見ていたのが、昨年、一昨年とまずは国内のお客様の足元を固めるということで、国内の予算にシフトしてきている。こうした中で当機構の海外誘客部では、デジタルによるプロモーション活動を行っていた。
- ・ ロシアによるウクライナの問題により、ターゲット国が大きく変わった。ロシアと北海道との関係では、サハリンとは姉妹提携を結んでいることもあり、ロシアでの富裕層のスキーなど、北海道へスキー事業により誘客できるのではないかと考えていたが、世界的に見てロシアに広告を出すことは許されないとということで、一切のプロモーションは止めている。
- ・ そうした中、政治的な問題として韓国との問題もあり、韓国からの誘客も大幅に減ったことなど、さらに私たちが予期しないことが今後も起きるとということで、より柔軟性を求められる、その都度その都度に対応した戦略を変えていかなければならないと改めて思っている。このグローバルリスクへの対応としては、私たちは何年かごとにターゲットとなる戦略国を決めているが、その中で戦略国を変えていかなければと感じたところである。

○ 北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長

- ・ 我々の団体は、製材工場や合板工場などの中小零細企業の協同組合連合会である。
- ・ 木材生産については、北海道は全国的に見て資源大国と言われているが、実際は、本州のヒノキやスギに比べ単価が安い材料をたくさん引いて、それを本州に送っているという業態であり、中小零細規模の工場が多いこともあって、今回のウクライナ問題などの影響を大きく受けている状況にある。
- ・ 北海道には、カラマツとトドマツという主要な資源がある。一部広葉樹もあるが、過去の大量に伐採したこともあって、これは資源的に限界があり、今はカラマツとトドマツが主体。道内のカラマツ、トドマツは大半が戦後植栽してきたもので、二十数年頃前から、間伐や主伐として初めて使う時期に至っている。使う上での欠点、言い換えれば特徴と言ってもよいが、乾燥すればカラマツは振れる、トドマツは割れるので、多くは乾燥せずにカラマツは梱包材やパレット、トドマツは栈木などの産業部材を中心として使われてきており、一部が合板や集成材、構造材以外の建築材として使われるものが出てきた。
- ・ 住宅などの建築現場を見ると、柱や梁には JAS のシールが貼ってあり、フィンランドとカルーマニアと書かれ、柱や梁のほとんどは外材である。2割くらいは道産材であり、この割合をいかに上

げていくかが課題である。

- コロナ禍により、世界の貿易が落ち込んだ。経済的にもかなり落ち込み、産業用部材は、例えば中国への輸出がストップすれば、それに使用する梱包材(機械を保護する緩衝材)などのニーズが落ち込み、その影響で注文がストップし、工場側は生産量を落として、運転資金などの借入金を増やすなど、財政的に大変厳しい状況が続いてきた中で、ウッドショックが起きた。アメリカで在宅勤務ができるようになり、郊外に大きな家を建ててそこで在宅勤務するようになったため、木材需要が高まり、カナダやヨーロッパ、南洋からの木材が流れたことや中国が経済回復し木材需要が出てきたこと、コンテナの輸送の混乱などにより、日本に木材が入りにくくなり、価格が急激に上がった。このように、これまで安定的に輸入できていた木材が、何らかの原因により突然入って来なくなる、これが今の状況である。
- ロシアによるウクライナ侵攻により、燃料の問題、電気代の負担の問題、またロシアは木材の輸出国であり、ヨーロッパへのロシア材がストップし、さらに日本へ入りにくい状況となった。円安で現地の価格が下がっても簡単には日本へは入らないという状況になっている。
- 北海道の木材産業として産業用部材のニーズが定着しない。新しく建築材を作ろうとすると、丸太が必要となるが、丸太を生産しようとしても山に人がいない。生産のキャパシティが小さい。これは、機械などのイノベーションをしていくしかないと思っている。新しい機械により生産性を上げていくしかない。
- 道産材は必要な時にないとよく言われるので、市場の変化にも対応できる丸太のストックヤードも必要となってくる。また、工場が建築材を作ろうとしても、なかなか簡単にはいかない。というのは、これまで乾燥していない部材を加工していたのが、ただちに乾燥して精度の高い部材を作ろうとしてもうまくいかない。生産者の意識改革が必要となる。

今はSDGsの観点からも、道産材を使おうという機運が出てきているので、これに向かってイノベーションを進めていこうと考えている。
- 道産建築材等を台湾や韓国などへ輸出を試みているが、道産材が海外材より優れているかといわれると、必ずしもそうとは言えない。ユーザーは、北海道ウッドという北海道のネームバリューを利用して、ちょっとおしゃれな商品としており、農林水産省では3倍増との目標があるようだが、この円安を機会に、輸出増の期待はできないかと思っている。
- 木材からとれる最大の商品チップである。このチップを活用することが大切。外材のチップの価格も上がっており、道産チップの価格をいかに維持していくかが、産業を維持していくうえで大きな要因となってくる。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- 今回の会議のキーワードは、グローバルリスクであるが、いろんなレベルでこのリスクはあると思う。大きく3つのポイントを考えている。まず1つ目は、人間によるここ200年程度の経済活動、すなわち、産業革命以降着実に地球環境を破壊してきたという地球規模の危機がある。このままでは先が見えず、子や孫の世代、さらに未来の世代のためにも、温暖化も含めた地

球規模の環境問題にどのように取り組んでいくのか。

- ・ 2つ目は、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめ世界中に紛争があり、とりわけ、今回のウクライナ危機は世界経済に深刻な打撃を与え、私たちの暮らしにも大きな影響を及ぼしていることである。
- ・ 3つ目は、貿易の自由化による経済活動のグローバル化である。TPP に現れているように、巨大な企業が世界中どこへでも出て行けるように、その障害となっている関税をなくし、そのために様々な国内法を変えていくという動きである。それが今着々と進んでいるグローバル化であり、このことにより北海道は深刻な影響を受けていくと思う。北海道は日本の中でも食の自給率が高く、一次産業が北海道の命であると思っている。この一次産業が、貿易自由化というグローバル化の中で大きな影響を受けつつある。TPP によって、海外から安い物がどんどん入ってくると、道内の一次産業の生産者の暮らしや仕事は奪われていき、消費者にとっても食の安全が危うくなり、国としては食の自給率が低下するというリスクがある。外国に食の輸入を頼っていたら、そこで戦争や紛争が起きれば、国民の食の安全が確保できない。消費者にとって海外の物を安く買えるというメリットもあるが、本当にそれだけでよいのか。長い目で見て、安全な食料を確保するということが国民にとって大切である。また、政府の種子法廃止に対して、北海道は農業を守るために、種子法条例を制定しているが、一次産業の保護については、北海道はしっかりと考えていく必要がある。今回の会議には、一次産業の方々が参加されているので、私は期待している。この会議の中で、どうしたら道民の暮らしがより安定し安心できるものになるのかを議論していければよいと考えている。

○ 北海道経済連合会 渋沢部長

- ・ 道経連では昨年、「2050北海道ビジョン」を発表した。2050年を目標年に定め、望ましい北海道の姿をありたい未来としてイメージし、そこに向かって我々は何をすべきか、今後の活動の方向性を取りまとめたものである。本ビジョンは、北海道が抱える諸課題を解決するとともに、SDGs の達成を通じてグローバルな課題解決にも貢献し、北海道の価値と魅力が最大限引き出されている地域社会と経済を、官民挙げたオール北海道で創造していくという我々の思いが込められている。
- ・ また本年 4 月には、脱炭素に関するビジョンを北海道に実装するために、「ゼロカーボン推進グループ」を道経連の中に新設した。様々な分野のプロフェッショナルが集まり、道内企業の脱炭素の活動を伴走支援すべく活動している。道経連としては、お集まりの団体の方々などと連携させていただき、各業界の詳細についてはそれぞれご意見をいただくとして、本日は食料安全保障の問題とエネルギーの問題について、取組の報告をさせていただく。
- ・ 食料安全保障について、道経連では複数の会員からウクライナ危機等を受けて食料安全保障や食料自給率の向上に関し意見をいただき、農水省をはじめ中央省庁等に対し政策提言を行った。食料・農業・農村基本法における我が国の食料安定供給に係る考え方は、食料は人間の生命の維持に欠くことができず、将来にわたって良質な食料が合理的な価格で安定的に供給さ

れ、国内の農業生産の増大を基本として、それに輸入と備蓄を適切に組み合わせ、凶作や輸入の途絶等不測の要因や需給の相当の期間著しく逼迫またはその恐れがある場合、供給の確保が図られなければならないということが基本である。

- ・ こうした中、2012年に策定された緊急事態食料安定保障指針において、不測の要因として感染症の流行や輸出国等における紛争、政情不安、テロなどがこの指針に記載されているが、今般の世界的な新型コロナウイルスやウクライナ危機は国民誰も想像を超えるものであり、食料を含めお金さえ出せば買える時代ではないということを初めて体験した重大な事案となったことから、改めて国内外の情勢の変化を踏まえて、食料安全保障の政策の検討を行うことを提言する。
- ・ 特に、国内農業生産の増大では、スマート農業による生産性の向上や担い手の確保とともに、日本において輸入依存率が特に高い小麦や大豆、飼料用トウモロコシなどの国内自給率の向上に向けた長期的な生産需要拡大支援策の検討や農産物の生育に不可欠な肥料の原料である窒素、リン酸、カリウム等の原料の輸入先が政情不安国を含み、特定の国に偏重していることから、輸入先の多角化を推進することが必要。道経連だけではなく、様々な団体からの提言もあり、現在農水省を中心として食料・農業・農村基本法の改正に向け検討を進めている。
- ・ 北海道における農林水産業は主産業のひとつであり、持続的な発展が求められる。ウクライナ危機をはじめ様々な条件が重なり、肥料や飼料、資材等が値上がりし、食関連事業者も大変ご苦労されており、道に対しこれらの提言を検討しているところ。
- ・ エネルギーについて、北海道におけるエネルギーの供給は、石油系が54%、石炭系が23%、再生エネルギー系が15%というバランスになっており、現時点ではウクライナ危機により化石燃料の調達に極端には困難な状況にはなっていないと思われるが、日本をはじめ世界各国ではエネルギーの調達の多様化や為替変動の影響もあり、化石燃料の調達コストは上昇している。特に北海道は、暖房に欠かせない石油系や火力発電で使用する石炭の比率が非常に高いことや、それらを使用するまでの輸送コストが高いことから、都府県よりコストが上昇する要因になっている。
- ・ 道経連では、省エネへの取組や再エネの活用を推進している。今年新設したゼロカーボン推進グループでは、道内企業の脱炭素活動の伴走支援やプロジェクト化を進めている。これらの活動は、道が打ち出しているゼロカーボン北海道の政策にも即していると思っている。また、再エネにも様々な課題があり、例えば洋上風力発電のように、初期投資を含め発電コストが膨大なため、まだまだ検証が必要である。エネルギーも食料と同様に、地産地消がよいと言われているが、エネルギーミックスをしながら道内の自給率をどのように高めていくかがエネルギー政策における課題であると考える。

○ 北海道漁業協同組合連合会 瀧波代表理事常務

- ・ 漁業面でのロシアのウクライナ侵攻の影響について、ロシアとの関係の中では、日ソ地先沖合漁業協定などいくつかあるが、1つは貝殻島のコンブを日本船が行って操業する協定。2つ目に、安全操業といって北方四島へ行って日本船が操業する協定。3つ目に、ロシアと日本が相

互の 200 海里で操業する協定。この3つの協定がウクライナの問題で影響を受けている。また、サケマス漁業もある。これらの漁業が続けていけるかどうか。これまで、一回拿捕されるとなかなか帰ってこれなかったり、船を取り上げられるなど危惧されるが、これらが継続されないと日本の漁師はやっていけない。

- もうひとつは、資源管理の問題。水産資源が減少しており、国が管理すればよいというものではなく、問題は温暖化やレジームシフトという大きな流れがある。これは昔、いわしが来たが、その後さんまがきたり、またいわしが来たりと、大きなレジームシフトの流れがある。もちろん、漁業者の採りすぎということもあるが、沿岸漁業で採りすぎることはない。回遊魚のさんまやイカは公海で、中国の大型船や北朝鮮の船など外国船が根こそぎ採ってしまうことが大きな要因。国際交渉が必要である。
- また、漁業を営むうえで、重油や資材のコストアップが、経営を圧迫している。
船の購入では、国のリース事業により補助していただいているが、昔と比べ船の価格も倍近くになり、半分リース事業で補助をいただいても負担は変わらないという厳しい状況となっている。
- 流通面では、日本の農水産物の輸出額は、2021年で約1兆2千億円であり、国では将来的に5兆円を目指して取り組みを進めており、うち水産物は3千億円である。
この1兆2千億円のうち1位はアルコール、2位はホタテであり、このほとんどが北海道のホタテである。国の重点品目として水産物が5点挙げられているうちのそのひとつがホタテである。ホタテが伸びた要因のひとつに円安が挙げられる。もうひとつが、2～3年前までは大きな産地であったアメリカが減産したことも挙げられる。日本のホタテだけで輸出額は約800億円である。また、鮭も昔は輸出していたが、今は秋鮭が減少しており、輸出には回っていない。今年は若干改善し、輸出に回る状況になっている。ロシアに輸出するものはほとんどなく、アメリカや中国を主体に輸出しており、円安は好影響になると思っている。しかし、国内の価格も併せて高騰せざるを得ない状況となっており、そのへんのバランスが課題と思っている。ホタテについては、国内での消費と輸出とのバランスを心がけているが、現状どうしても輸出が圧倒的に有利となっている。また、海外へ運ぶ際の海上コンテナに係るコストが3倍近くになっており、現状輸出は好調であるが、為替動向等もあり、先行きは不透明な部分もある。さらに、原発から出る ALPS 処理水に対する日本へのバッシングが中国や香港などであり、懸念される。
- 北海道の水産加工業で働く外国人がとて多くなってきた。ベトナム、中国、タイ、インドネシアなどからの実習生は6～7千人いるが、コロナで2年間ストップとなり、非常に大変な思いをしている。今年になって大分復活してきたが、この後どうなるか心配している。加工に従事する日本人のパートの平均年齢は毎年1歳ずつ上がってきているのが現状であり、高齢化しているので、外国人材に頼らざるを得ないのが実情。
また、外国人実習生の給料もこの円安の影響で安くなっており、不満を感じている実習生も多く、今後日本に来るのかということも危惧される。
- 食料安全保障について、水産庁では、資源管理、成長産業化、食糧自給率の向上を大きな柱として施策を展開している中で、我々もしっかりとそれに沿ってやっていきたいと思っているが、

資源管理をして成長産業化する、つまり輸出を増やす、養殖業を増やすことであるが、北海道は養殖業には向いていないところもある。どうしても海が凍ってしまったり、海水温が低かったりするからである。また、漁業者が全域で海面を利用し、しっかりと漁業をやっており、本州のように海面が空いていない状況にはない。

- ・ 自給率の向上についてであるが、自給率には分子に輸出も含まれるため、どんどん輸出すれば国内で消費されなくても自給率は上がっていくというおかしなことになってしまうが、やはり国産のものを国内で消費する体制を進めていきたいと考えている。

○ 北海道国際交流・協力総合センター 竹花副会長

- ・ 当方は国際交流を行っている団体であるので、その立場から現状や課題の報告をさせていただく。普通であれば日本や北海道に来てもらい、実面談による交流を行っていたが、それが新型コロナウイルスの影響により、ほとんど停止されている状況である。このため、それに代わる事業としてオンラインによる交流を行っている。実際に会ったほうがよいと思うが、なかなかそれも叶わない中で、オンラインを活用している。

結果として、実際に渡航するよりも時間的、費用的には手軽に異文化に触れることができている。今後感染状況が落ち着けば実体験による交流が進んでいくと思うので、実体験による交流とオンラインによる交流のバランスをどのようにとっていくか、その手法の検討が必要となってくる。

- ・ 当団体では、外国人相談センターを持っており、北海道や日本に住む外国人の方からいろいろな相談を受けるセクションである。コロナ以降どんな相談が増えたか確認したところ、日本への入国規制や発熱に関する照会が多かった。これらの相談を受けた際は、必要な機関へ引き継ぐという対応を行っており、今後も継続していく。
- ・ ロシアの侵攻により、道内にもウクライナから避難されている方々がおおり、今後長期化が見込まれる中で、道内に避難されている方にどのように寄り添っていくかが課題である。これらの方々には、既にワンストップ窓口を設置し、ウクライナ語での相談を受ける体制が整っている。また、日本語教育や避難された方々が一堂に会する機会を設けるなど、支援していく。今年度は予算を確保しているが、来年度以降長期化する中で、どういった展開が必要か検討を深めていく必要があると考えている。

○ 札幌大学 平井講師(オンライン参加)

- ・ 世界的な新型コロナウイルスの影響や、その後の需要面が回復していくことを受けての値上がり、原油やガス、木材等の資源価格の高騰、ウクライナ情勢、為替変動など、この短期間で数多くの課題が複合的に発生し、影響し合っている状況であると考え。これまでも、グローバルリスクとして様々な観点から指摘されているが、特に異常気象、気候危機の問題やサイバーセキュリティ、デジタル化とその格差もグローバルリスクのひとつとして捉えられていると思うが、短期的に、当面は、道民の生活や経済的なリスクという視点での課題解決は重要と思う。
- ・ 北海道の基幹産業、戦略的な産業と位置づけられている観光や食、農業は、これまでの想定を

遙かに上回る影響があったと考えている。観光については、これまで国際政治的な問題でインバウンドが変動することはあったが、パンデミック下での問題は、インバウンドや道外観光客の人流が止まってしまうという事象であった。今後、人流の面は徐々に回復してくると思うが、物流の面では、北海道の移出、輸出が回復しているようである。道産の農水産物も今後高付加価値化を目指しながら、道外への移出や海外への輸出を促進させていくことは、これまで同様重要な視点であると考えている。アフターコロナを見据え、観光関連産業は旧来の視点だけでなく、新たな視点での展開が求められるものと思う。

- ・こうした経験を踏まえ、今後の対応として、オンラインを活用した観光、バーチャルツーリズムは、サイバーセキュリティやデジタル化の促進という観点からも重要であり、新しい観光やサービスを展開していけるような取組が肝要である。また札幌大学では、今年度から食・観光プログラムという教育プログラムを展開しており、担当者のひとりとして、こうした観点を若い人(学生)たちにただ学んでもらうだけではなく、道内の様々な一次産業の現地へ行き、どのような問題があるのか、実際に経験し理解を深めてもらうような取組を展開している。教育の面でも、より現実的な問題・課題を題材として、グローバルな人材、北海道の基幹産業で活躍する人材を育成していくことが重要と考える。

○ 日本貿易振興機構北海道貿易情報センター 相馬所長(文書により提出)

～堀内国際経済課長読み上げ

- ・新型コロナウイルス感染症により、明らかになったのは、医療用マスク、医療機器、ワクチン、治療薬といったあらゆるものについて、我が国(及び本道)は外国任せになっており、第三国がロックダウンすると輸入の道が断たれ、供給がストップする事態に陥る。今後、また新たなパンデミックが起きた場合や輸入相手国が紛争に巻き込まれた場合、どうするのか考えておく必要がある。
- ・新型コロナウイルスのパンデミックにより、これまでのサプライチェーンが寸断され、部品、部材の供給が滞り、最終製品が作れない事態が起きている。
- ・海外との往来がストップしたことで、外国人労働者が入国できず、水産加工業、ホテル、介護の現場などで、深刻な人手不足が起きている。
- ・ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、エネルギー燃料、食糧などの価格が高騰、道内製造業にとって逆風となっている。
- ・ウクライナ侵攻は武力だけでなく、サイバー空間がもう一つの戦場となっており、道内自治体、企業もサイバー攻撃に対する備えが必要である。
- ・これまで想定していたグローバルリスクの代表的なものは、例えば気候変動や異常気象、デジタル格差等であったが、今後はこれらに加え、国際情勢の複雑化により、安全保障の範疇が経済分野にまで拡大している。
- ・グローバルリスク対応や課題解決に向けて本道に求められることについては、これまでのようにインバウンド需要に頼るのではなく、積極的に海外市場における販路開拓にチャレンジする道内企業への支援策。輸出型企業への補助金、輸出志向の醸成、社内体制の整備(人材育成)

など。プロダクトアウトから脱却し、マーケットインに発想を転換する。輸出商品の磨き上げ。ジェトロの海外ネットワークの活用。

- ・パンデミックに備えた、医療用品、食糧等の戦略的な備蓄
- ・生活に必要な民生品等については、できるだけ道内で生産できる体制の構築
- ・クラウドサービス等、サイバーセキュリティ対策への推進策
- ・国内企業、外国企業を問わず、製造業の道内への誘致、そのためのインセンティブの用意。
- ・教育水準の高度化、外国語教育の推進、若い世代の国際交流体験
- ・高度外国人材の活用～そのための環境整備(子女の教育の場の提供等)
- ・デジタル産業、半導体関連企業の誘致
- ・遠くのサプライチェーンは、リスクに弱いため、道内にサプライチェーンを構築

○ 酒井国際局長

- ・ 貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。我々が想定していたこと、また想定していなかったことについてもお話を伺うことができた。特に、食料安全保障については、我々としても今後議論を深めていかなければならない。ゼロカーボン北海道を進める我々としては、そういった観点からも議論を進めていかなければならないと感じた。
- ・ グローバルリスクといっても、いろいろなレベルがあるというお話をいただいたとおり、それぞれのレベルでのリスクを認識したうえで、このグローバル戦略の中にどういうふうに表示できるのか、どんな形でまとめていくのがよいのかについて、今後議論を深めていきたい。
- ・ 一次産業の皆さんには、今回から参加いただいたところであるが、従前からご意見をいただいている方々からも、北海道にとっての一次産業の重要性についての課題や現状認識をいただいているので、このへんについても今後議論していきたいと考えている。
- ・ また、今回の意見を踏まえ、皆さんにお示しできることを作りながら、2回目、3回目と進めていくので、よろしく願います。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 本日は、お忙しい中ご出席され、それぞれの立場から有意義なご意見をいただき、お礼申し上げます。お配りしている戦略の改訂版は、今から1年数ヶ月前に本日お集まりの多くの方々に委員となって議論していただき改訂したものの。
そのときに私から申し上げたことは、今回の改訂は通常の改訂とは違い、コロナ真っ只中の時だったので、通常こうした計画は中間見直しがあり、そこに位置づけられたものとしてその時点での進捗などを鑑みながら、KPIなどを見直すといった調整をするような改訂が多いが、この戦略は違ふと。コロナという大きなグローバルの話がある中で改訂するということで、3ページにあるように、「戦略の改訂にあたって」というページでは、大津先生から何度もご意見をいただきながら、我々としても戦略の改訂の趣旨や意義を議論させていただき作り上げたものである。12ページに記載してあるとおり、3つの視点の展開方向に沿って、社会経済情勢の変化に的確に対応し

つつ、ターゲットを明確化・重点化しながら機動的かつ柔軟に推進することが求められる。

- 25 ページには、事業の検討や実施に当たっては、庁内の横断的な連携会議やプロジェクトチームを設置し、効果的かつ効率的に事業を実施するとし、進捗管理を愚直にしっかりとやっていると。私から、計画とは作り上げてからが本番だという話しをしたと思うが、反省を含めそれがしっかりとできていたか。これからは不断に進捗管理し推進していくことをしっかりとやっていく。
- ウクライナ侵略という事態が起きるなど、短期間に振れ幅が大きくなっていると感じる。コロナも収まりつつある7月はじめにソウルへ行った。そのとき北海道をPRする場所の適地を探すため梨泰院を視察した。午前中に行ったので、人はほとんどいなかったが、昨日あのような事態となった。まさかこのような大惨事が起きるとは、想像もできなかった。ウクライナ侵攻や円安もそうであるが、振れ幅がこの短期間で大きく変化するといった状況にある。また、日本においても北海道においても、海外とのつながりがますます強くなっていることを踏まえると、有識者からのご意見を伺うことを常々行っていかなければならないと考える。それに基づき、我々としても戦略を機動的かつ柔軟に推進していく必要がある。本戦略を道としてどのように展開していくべきか、今後とも皆さんと議論を重ねさせていただきたい。

○ 早川国際課長

- 本日は、皆さんから、まずは現状の課題などについてお話をお伺いしたいということで開催させていただいた。今後も、ご意見等はいろいろな場面でお伺いしたいと思うが、補足などあればご発言いただきたい。

○ 北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長

- 本日の議論は、売り込むに当たり、国際情勢の変化により、どういったリスクがあるのか、特に買うほうのリスクはかなり大きいと思うが、人の移動が制限されていることが大きな影響を与えている、そこに温暖化対策やSDGsといったグローバルな課題が絡み合っている。その中で、木材関係でエネルギーを考えたとき、木材のチップは製紙事業とFIT発電がかなり占めている。製紙は、紙の需要が減っており、FIT発電も2023年を過ぎると、国の固定価格買い取り制度がなくなるため、採算がとれなくなる。チップがダブついてしまうと大変なことになる。
- 熱エネルギー、熱ボイラーのことであるが、北海道でチップを暖房利用しているのは道内で200ヶ所程度である。一方、北海道とほぼ同じ面積のオーストリアで熱利用しているのは8万ヶ所である。熱を作るのに、化石燃料を使うという発想はまったくない。それだけ社会のダイナミズムを変えていかないと簡単にはできない。化石燃料のボイラーを使っていたところが償却を終え入れ替えの時期がきたら、チップボイラーを考えてみるなど、地道に今からやっていかないと、あるときを境に化石燃料がなくなるから木を燃やそうとしてもボイラーがないということになってしまう。
- 自分の国の資源を使うという観点では、SDGsのゴールの12、「作る責任と使う責任」の中に、DMC (Domestic Material Consumption) という指標が置かれている。このゴール12の達成度を測る物差しである。こうしたことをひとつひとつ考えていくと、このSDGsの中にはそういった切り口がちり

ばめられている。自分の国のものを使うということを啓発していく必要がある。

○ 早川国際課長

- 多くのご意見をいただき、感謝申し上げます。本日いただいたご意見については、庁内関係部局で共有したうえで、庁内での検討に活用させていただく。また、本日の意見等を踏まえ、対応の方向性について庁内で検討させていただき、改めて第2回会議において、ご意見をいただきたい。次回は年明けを想定している。

以上をもって第1回の有識者会議を終了する。